

(1) 職員の任免および職員数の状況

①採用の状況

(単位：人)

	一般行政	保健師	土木	心理士	保育士教諭	技能労務	会計年度 任用職員 (フルタイム)	計
R4. 4. 2～R5. 3. 31	5	0	0	0	0	0	1	6
R5. 4. 1	9	1	1	0	1	1	2	15
合 計	14	1	1	0	1	1	3	21

②退職の状況

(単位：人)

	定年	勸奨	死亡	懲戒免職	普通	普通(復帰)	会計年度 任用職員 (フルタイム)	計
R4. 4. 1～R5. 3. 30	0	0	0	0	2	0	0	2
R5. 3. 31	6	3	0	0	5	2	3	19
合 計	6	3	0	0	7	2	3	21

③職員数の状況（令和5年4月1日現在）

（単位：人）

任命権者等	定数	実 人 数						会計年度任用職員 (フルタイム)
		事務員	保健師	保育士	教諭	技能 労務 職員	計	
町長事務部局	185	125	8	27	0	4	164	27
水道事業事務部局	5	5	0	0	0	0	5	
議会事務部局	3	2	0	0	0	0	2	
選挙管理委員会事務部局	兼（3）	兼（3）	0	0	0	0	兼（3）	
監査委員事務部局	兼（2）	兼（2）	0	0	0	0	兼（2）	
農業委員会事務部局	兼（3）	兼（3）	0	0	0	0	兼（3）	
教育委員会事務部局	57	22	0	0	21	10	53	5
計	250	154	8	27	21	14	224	32

※育児休業者を含みますが、定数には含まれません。

※会計年度任用職員は定数に含まれません。

④部門別職員数の増減とその主な理由（各年4月1日現在）

（単位：人）

部門		令和4年	令和5年	増減	主な増減理由	部門		令和4年	令和5年	増減	主な増減理由
一般行政	議会	2	2	0		特別行政	教育	51	53	2	育児休業に係る人員調整
	総務企画	38	43	5	企画部門における新たな課の設置		消防	0	0	0	
	税務	13	12	-1	企画部門における新たな課の設置		小計	51	53	2	
	民生	59	55	-4	育児休業に係る人員調整	公営企業等会計	病院	0	0	0	
	衛生	15	15	0			水道	5	5	0	
	労働	1	1	0			下水道	4	4	0	
	農林水産	9	9	0			その他	12	11	-1	企画部門における新たな課の設置
	商工	5	5	0			小計	21	20	-1	
	土木	10	9	-1	企画部門における新たな課の設置	合計	224	224	0		
	小計	152	151	-1							

⑤競争試験および選考の状況

i. 競争試験の状況（令和4年度）

（単位：人）

試験区分	受験者数			合格者数			合格率
	計	男	女	計	男	女	
行政	45	34	11	13	9	4	28.9%
保健師	1	0	1	1	0	1	100.0%
土木	2	1	1	1	0	1	50.0%
保育士・教諭	7	4	3	2	0	2	28.6%
合計	55	39	16	17	9	8	30.9%

※ 人数は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間において実施した採用試験に係る人数です。

ii. 選考の状況（令和4年度）

職種	計	男	女	備考
一般事務	0	0	0	
教育公務員	0	0	0	
合計	0	0	0	

（2）人事評価の状況

人事評価マニュアルに基づく人事評価の運用により、職員の人材育成と組織の活性化を図っています。

(3) 給与の状況

①人件費の状況（令和4年度普通会計決算）

人口 (R5. 1. 1)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	R3年度 人件費率
20,987人	9,792,835千円	821,733千円	2,129,986千円	21.8%	20.1%

(注) 人件費には、議会議員や非常勤特別職、常勤特別職に支給される報酬、給料、各種手当、共済費、災害補償費等を含みます。

②職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
4年度	人 201	千円 681,870	千円 152,656	千円 249,834	千円 1,084,360	千円 5,394

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 R3年度
千円 5,575

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、令和4年4月1日現在の人数です。

③職員の平均給料月額および平均年齢の状況（令和5年4月1日現在）

区分	一般行政職		技能労務職		会計年度任用職員（フルタイム）	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
日野町	293,291円	38.8歳	246,000円	42.0歳	216,391円	44.2歳
滋賀県	317,332円	41.8歳	306,973円	54.1歳	-	-
国	322,487円	42.4歳	-	-	-	-

(注) 滋賀県の状況は、令和4年4月1日現在のものです。

④職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区分		日野町		国（一般職）	
		決定初任給	採用2年経過日 給料月額	決定初任給	採用2年経過日 給料月額
一般 行政職	大学卒	185,200円	196,900円	185,200円	196,900円
	高校卒	154,600円	162,900円	154,600円	162,900円

④－2会計年度任用職員（フルタイム）の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

職 種	決定初任給	採用2年経過日 給料月額
保育士	197,800円	206,900円
幼稚園教諭	197,800円	206,900円
園長	205,500円	208,000円
学校講師	210,600円	213,200円

⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和5年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般 行政職	大学卒	253,400円	-	330,600円
	高校卒	219,400円	-	-

（注）経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。
表中「-」については、当町において該当者がありません。

⑥一般行政職の級別職員数の状況

等級及び職制上の段階ごとの職員数（令和5年4月1日現在）

職務の級	標準職務	合計		内訳			職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	計(人)	(人)	(%)	段階
1級	主事補、技師補、主事または技師の職務	16	12.7%	技師補	0	16	70	55.6%	係員級
				主事補	4				
				主事	12				
2級	困難な業務を所掌する主事または技師の職務	22	17.5%	主任主事	21	22			
				主任技師	1				
3級	主査または主任の職務	32	25.4%	主査	32	32			
4級	(1)相当困難な業務を所掌する主任の職務	23	18.3%	主任	20	23	20	15.9%	係長級
	(2)課長補佐の職務			専門員	0		11	8.7%	課長補佐級
				課長補佐	3				
5級	(1)複雑かつ困難な業務を所掌する課長補佐の職務	14	11.1%	専門員	3	14			
	(2)課長または室長の職務			課長補佐	5				
				参事	6				
				課長	0				
6級	主監または複雑かつ困難な業務を所掌する課長もしくは室長の職務	19	15.1%	主席参事	2	19	21	16.7%	課長級
				課長	11				
				館長	1				
				室長	1				
				局長	1				
				次長	1				
				主監	2				
		4	3.2%	主監級					
	合計	126	100%						

(注) 1 日野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務の名称とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

⑦ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員（日野町職員）の給与水準を示したものです。

国家公務員の構成を基準として、平均給料月額を比較し算出します。

- 平成30年4月1日現在 98.2
- 平成31年4月1日現在 97.7
- 令和2年4月1日現在 98.0
- 令和3年4月1日現在 97.5
- 令和4年4月1日現在 97.7

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数

(令和4年4月1日現在)

97.7

(注) R4.4.1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したものです。

※「地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

⑧職員手当の状況（令和5年4月1日現在）

	日 野 町	国		
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 満16歳になる年度～満22歳になる年度末まで 加算5,000円	日野町の制度と同じ		
退職手当	(支給率)	自己都合 勤奨・定年		
	勤続20年	19.6695 月分 24.586875 月分		
	勤続25年	28.0395 月分 33.27075 月分		
	勤続35年	39.7575 月分 47.709 月分		
	最高限度額	47.709 月分 47.709 月分		
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)		
期末・勤勉手当	(支給割合)			
	支給月	期末	勤勉	計
	6月期	1.200月分	1.000月分	2.200月分
	12月期	1.200月分	1.000月分	2.200月分
	計	2.400月分	2.00月分	4.400月分
	※職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			
住居手当	借家・借間100円～27,000円	借家・借間100円～28,000円		
通勤手当	交通機関利用者55,000円(上限) 交通用具利用者(2km以上) 通勤距離に応じて5,000円～25,500円	交通機関利用者 日野町の制度と同じ 交通用具利用者 日野町の制度と異なります		
管理職手当	主監級 68,000円 課長級 58,000円 課長級参事 50,000円 課長補佐級 38,000円	日野町の制度と異なります		

特殊勤務手当 (令和4年度普通会計決算)	区分	全職種
	職員全体に占める 手当支給職員の割合	9.5%
	支給職員1人当たり 平均支給年額	9,105円
	手当の種類(手当数)	7(うち、普通会計手当数2)

時間外勤務手当 (各年度普通会計決算)	4年度	支給総額	81,614千円
		職員1人当たり 平均支給年額	406千円
	3年度	支給総額	75,071千円
		職員1人当たり 平均支給年額	375千円

(4) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①一般職員の勤務時間の状況

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	勤務時間		休憩時間		
		開始時刻	終了時刻	時間	開始時刻	終了時刻
38時間45分	7時間45分	8:30	17:15	60分	12:00	13:00

職員は、交替で休憩を取っていますので、各種証明書の申請受付等は休憩時間中にも対応させていただいております。

②一般職員の年次有給休暇の取得状況（令和4年分）

平均取得日数	消化率
9.4	24.2%

(注) 1 令和4年1月1日から令和4年12月31日までの全期間を在職した一般職員の状況です。

(5) 育児休業および部分休業の取得状況（令和4年度）

(単位：人)

区分	育児休業取得状況		令和4年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員の育児休業取得状況		
	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児休業対象者数	うち育児休業取得者数	うち部分休業取得者数
男性	0	0	5	0	0
女性	14	6	5	5	0
合計	14	6	10	5	0

(6) 職員の分限および懲戒処分の状況

①分限処分者数（令和4年度）

（単位：延べ人）

処分事由	処分の種類				合計
	降任	免職	休職	降給	
勤務実績が良くない場合	-	-	-	-	0
心身の故障の場合	-	-	20	-	20
職に必要な適格性を欠く場合	-	-	-	-	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	-	-	-	-	0
刑事事件に関し起訴された場合	-	-	-	-	0
条例で定める事由による場合	-	-	-	-	0
合計	0	0	20	0	20

（実人数 4人）

②懲戒処分者数（令和4年度）

（単位：人）

処分事由	処分の種類				合計
	戒告	減給	停職	免職	
給与・任用関係（給与不正領得、受験採用虚偽行為等）	-	-	-	-	0
一般服務関係（職務専念義務違反、職務命令違反等）	-	-	1	-	1
一般非行関係（傷害等刑法違反等）	-	-	-	-	0
収賄等関係（収賄、横領等）	-	-	-	-	0
道路交通法違反	-	-	-	-	0
監督責任	2	-	-	-	2
合計	2	0	1	0	3

(7) 職員のサービスの状況

区分	内容	違反者数
命令に従う義務	職員は法令に従い、かつ、上司の職務命令に従わなければならない	0
信用失墜行為の禁止	職員は、職の信用を傷つけ、又は職の不名誉になるような行為をしてはならない	0
秘密を守る義務	職員は職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。	0
職務に専念する義務	職員は勤務時間中、職務に注意力のすべてを用い、職務にのみ専念しなければならない。	0
政治行為の制限	職員は政治活動等をしてはならない。	0
争議行為等の禁止	職員はストライキ等をしてはならない。	0
営利企業等従事制限	自ら営利を目的とする私企業を営み、又は報酬を得ていかなる事業若しくは事務にも従事してはならない。	0

(8) 職員の退職管理の状況

地方公務員法第38条の2の規定に基づき、職員の適正な退職管理を実施しています。

令和4年度中の退職者の状況は次のとおりです。

退職者数	18人
うち課長職以上	6人
うち再就職者	6人
	再就職先の内訳
	官公署等 5人
	民間企業 各種団体等 1人

※退職時に課長職以上であった職員については、再就職状況を報告することとしています。

(令和5年4月1日現在)

(9) 職員研修および勤務評定の状況

①研修の状況

(単位:人)

一般(階層別)研修	67	新規採用職員、採用2年目職員、グループリーダー職員
集合研修	300	人権研修、職場環境づくり、コンプライアンス等
専門研修	122	個人情報保護等、ファシリテーション
派遣研修(一般研修)	76	滋賀県市町村職員研修センター
〃(特別研修)	25	滋賀県市町村職員研修センター、全国市町村国際文化研修所
〃(専門研修)	8	滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県建設技術センター、市町村アカデミー
合計	598	※延べ人数

(10) 職員の福祉および利益保護の状況（令和4年度）

①職員の健康管理に関する主要事業の実施状況

（単位：人）

区分	受診者数	内容等
定期健康診断	207	正規職員
大腸検診	129	35歳以上の職員（正規・会計年度任用職員）
胃検診	113	35歳以上の職員（正規・会計年度任用職員）
子宮頸がん検診	36	20歳以上の女性職員で年度末に奇数年齢の者
乳がん検診	40	20歳以上の女性職員で年度末に偶数年齢の者
雇入れ時健康診断	14	新規採用職員
健康診断（パートタイム会計年度任用職員）	157	定期健康診断・大腸検診・胃検診
ストレスチェック	508	正規職員・会計年度任用職員

②公務災害の状況

（単位：件）

加入団体	災害件数
地方公務員災害補償基金滋賀県支部	1

③職員の福利厚生事業の実施状況

福利厚生事業については、地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の保健や元気回復、その他厚生事業を実施しています。

事業は、（財）滋賀県市町村職員互助会、（財）滋賀県教職員互助会、日野町職員互助会において弔慰金・祝金の給付事業、貸付・保険事業、スポーツ・文化振興事業などを行っています。

名 称	(財) 滋賀県市町村職員互助会	(財) 滋賀県教職員互助会	日野町職員互助会
会員数（人）	259	6	230
個人掛金（円）	3,366,165	238,386	1,854,763
公費負担金（円）	2,683,017	0	1,711,118
一人当たり負担金（円）	10,359	0	7,440

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

	令和4年度要求件数	0
措置要求の概要		

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

	令和4年度要求件数	0
不服申立ての概要		

(3) その他

	令和4年度要求件数	0
処理の概要		